

第 1 章

学校研究概要

I. 研究開発課題

知的障害特別支援学校における小中学校教科の授業実践
 - 生活科・理科・社会科に関する教科等横断的な学びを通して -

II. 研究内容（目的と方法）

本研究の目的は、知的障害特別支援学校と小中学校の連続性ある教育課程モデルについて、授業実践を交えて提案することである。

実践に当たっては、学校全体で内容を深めることができるよう対象教科を「生活科・理科・社会科」に焦点化した。

本研究のキーワードの一つは（学びの）連続性である。学校内、学校間の2つの連続性について、授業研究と教育課程開発の2つの点から実践を進めるようにしている（図II-1）。



図 II-1 研究の概要

III. 研究計画（4年間）

本研究は4か年（2022年度～2025年度）の計画である。1年次時点として、表III-1の通り研究計画を立てている。

本校では学部ごとに各学期1回ずつ全校職員参加の授業研究会を設定し、学校全体で授業改善に取り組んでいる。本研究においても、これまでの授業研究会の仕組みを踏襲することで、授業研究を推進していくことができるようにした。なお、1年次1学期については研究の方向性を整理検討する時期とした。

表 III-1 研究計画

年次	幼	小	中高	月	内容				
					教育課程開発	授業研究			
1年	幼小の連続性・幼小の接続に関する研究	生活科（社会科領域につながる内容）	社会科	6	社会科に関する目標・内容の整理	二			
				10	資質・能力の整理等				
2				教育課程モデルの仮説検討	特別支援学校 生活科・社会科の授業				
6				教育課程モデルの仮説検証					
2年		生活科（理科領域につながる内容）	理科	10	教育課程モデルの提案とそれに基づく授業実践（一次案）	特別支援学校 生活科・理科の授業			
				2	教育課程モデルの提案とそれに基づく授業実践（二次案）				
3年				生活科（理科領域につながる内容）	理科		6	理科に関する目標・内容の整理	特別支援学校 生活科・理科の授業
							10	教育課程モデルの仮説検討	
2	教育課程モデルの仮説検証								
6	教育課程モデルの仮説検証								
4年	生活科（理科領域につながる内容）	理科	10	教育課程モデルの提案とそれに基づく授業実践（一次案）	特別支援学校 生活科・理科の授業				
			2	教育課程モデルの提案とそれに基づく授業実践（二次案）					

IV. 1年次の実践

1年次目の実践について、表IV-1で示す研究計画（1年次）に沿って報告する。

表IV-1 研究計画（1年次）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
I期			II期			III期		IV期		V期			
<input type="checkbox"/> 〈学校〉研究の背景・基礎研究の共通理解 <input type="checkbox"/> 〈研究部〉学習指導要領に関する基礎研究 <input type="checkbox"/> 〈研究部〉研究計画の見直し・内容整理検討 <input type="checkbox"/> 〈学校〉各種計画書の作成 <input type="checkbox"/> 〈学校〉学校・保護者の共通理解			<input type="checkbox"/> 〈研究部〉研究課題の検討（資質能力・内容等） <input type="checkbox"/> 〈学校〉夏季研修会（講師・運営指導委員） <input type="checkbox"/> key word（特別支援・社会科） <input type="checkbox"/> 研究課題の共有と検討（学部間の連続性） <input type="checkbox"/> 学部研究の推進（授業計画の検討）			<input type="checkbox"/> 〈学校〉授業研究会①（小中）②（幼小） <input type="checkbox"/> 運営指導委員／指導助言講師による指導		<input type="checkbox"/> 〈学校〉研究発表会に向けた準備 <input type="checkbox"/> 〈研究部〉10月期授業研究会の振り返り		<input type="checkbox"/> 〈学校〉冬季研修会（講師・運営指導委員） <input type="checkbox"/> 運営指導委員を講師とした研修会 <input type="checkbox"/> key word（特別支援・教科等横断的な学び）		<input type="checkbox"/> 〈研究部〉冬季研修の成果と課題の整理 <input type="checkbox"/> 〈学校〉研究発表会（対面＋オンライン） <input type="checkbox"/> 運営指導委員／指導助言講師による指導 <input type="checkbox"/> 授業実践や研究内容の発信と協議を通じた深化	

1. 〈I期〉研究内容の共有化と具体化

1) チームとしての学校に向けて

4月上旬の全校研究会を通して、本校の研究開発の概要や構想を説明するようにした。また、研究開発学校の制度や本校に先行して実践を進めている他校の情報共有を図るようにした（表IV-2、図IV-1）。

表IV-2 全校研究会(1)資料（抜粋①）

先行して取り組んでいる学校（R3年度時点）	
①東京学芸大学附属大泉小学校	⑦日蓮正宗日蓮小学校 併14校
②新潟大学教育学部附属長岡中学校 併20校	⑧町田市立町田第五小学校
③東川町立東川小学校 併4校	⑨権津私立上西郷小学校
④北海道夕張高等学校 併9校	⑩大分県立安心院高等学校 併9校
⑤住田町立住田東小学校 併4校	⑪幼保連携型認定こども園に13箇所 併3箇所
⑬お茶の水女子大学附属給糧園	⑫筑波大学附属小学校
⑬福井大学教育学部附属義務教育学校	⑬岐阜大学教育学部附属小中学校
⑭京都教育大学附属京都小中学校	⑭信州大学教育学部松本中学校 併2校
⑮広島大学附属三原中学校 併2校	⑮千葉県立特別支援学校岡山高等学校
⑯山口大学教育学部附属山口小学校	⑯熊本県立ひのくに高等学校
⑰香川大学教育学部附属坂出中学校	⑰金沢大学附属中学校
⑱上越市立大手町小学校	⑱愛媛大学附属高等学校
⑲お茶の水女子大学附属小学校	⑲金沢大学附属特別支援学校
⑳東京学芸大学附属世田谷小学校	⑳福岡市立舞鶴中学校 併2校
㉑福岡教育大学附属福岡小学校	㉑神戸大学附属中等教育学校
㉒東村山市立大泉小学校	㉒開始・終了年度は学校によって異なる

どのように実践研究を進めるか (学校全体で連携を図り実践・評価・発信したいこと)		
<input type="checkbox"/> 〈実践〉内容のまとめ/教科書/教科等横断的な学習 <input type="checkbox"/> 〈連携〉指導助言や交流 <input type="checkbox"/> 〈発信〉書籍化		
<input type="checkbox"/> 内容のまとめ/教科書 →「学びの基盤(教科)」の作成と複数年計画での取組 <input type="checkbox"/> 単一教科の実践 →昨年度の研究成果 <input type="checkbox"/> 教科等横断的な学び →単元別別表	<input type="checkbox"/> 指導助言 →研究会的取組を目指して <input type="checkbox"/> 交流 →これまでの定例な交流を単元に位置づけ、横断的な学びに繋げる	<input type="checkbox"/> 書籍化 →支援学校だけでなく、知的障害や発達障害の教育、指導支援に関わる全ての人への発信 <input type="checkbox"/> 自校実践の発信を通じ、4年以上の協議会運営を踏まえた実践を構築する

図IV-1 全校研究会(1)資料（抜粋②）

本校では毎年4月中旬に全校保護者を対象に学校運営説明会を行っている。そこで学校研究、特に研究開発学校の概要や実践に当たって各家庭に協力いただきたいこと等について説明を行った。

このように適宜、様々な形で職員・保護者に説明等を行うことで、学校全体が一体となって実践を進めることができるよう取り組みを進めている。

2. 〈Ⅱ期〉夏季研修・調査研究等の実施

1) 夏季研修会と全校研究会

夏季休業期間（7月末～8月末）に、夏季研修会（講師は本校の研究開発学校運営指導委員の先生）と全校研究会を行うことで、学校全体で計画的に授業研究を進めることができるようにした（表Ⅳ-5）。

なお研修会・研究会後には、参加者を対象にアンケート調査を実施することで、各種振返りに繋げるようにした。（詳細は章末資料Ⅳ-4）。

表Ⅳ-5 夏季研修会と夏季研究会の内容

期日	7月25日(月)	7月29日(金)	8月31日(水)
内容	増田謙太郎 先生(東京学芸大学) 「特別支援教育における 社会科の授業づくり」	唐木清志 先生(筑波大学) 「社会科の授業づくり」	各学部研究部員による授業研究 に関するプレゼンテーションと 意見交換等

2) 調査研究

校内委員会で協議を行い、本研究の意義をより明確にすることを目的に全国知的障害特別支援学校を対象にした教科学習(生活科・理科・社会科)の実態調査を実施した。

なお、アンケートは設置学部につきA4/1枚で9件の質問項目に○をつけるチェック式で2団体・合計85校を対象に行った。8月上旬に郵送し、同月下旬に返送していただくよう依頼し、2学期以降の学校研究に繋げるため期日までに返送していただいた合計46校113学部について分析を行った（図Ⅳ-3・4・5・6、詳細は章末資料Ⅳ-5）。



図Ⅳ-3 小学部生活科の結果(抜粋①)



図Ⅳ-4 小学部生活科の結果(抜粋②)



図Ⅳ-5 中学部社会科の結果(抜粋③)



図Ⅳ-6 高等部社会科の結果(抜粋④)

3. 〈Ⅲ期〉授業研究会の実施と指導計画書の改善

1) 授業研究会

①幼稚部・高等部と②小学部・中学部の2学部ずつに日を分けて、授業研究会を実施した(章末資料Ⅳ-6)。①の授業研究会の日には、②の2学部は児童生徒休業日にし、多くの教員間で互いの授業実践を参観できるようにしている。授業後の協議会では指導助言の先生方から具体的な指導助言等をいただくことができた(表Ⅳ-6)。特に体験活動のあり方については、学習者・指導者の双方にとってより効果的な実施になるよう単元全体の視点で位置づける必要があることを確認できた。

表Ⅳ-6 研究授業に対する指導助言等(抜粋)

<p>「評価(□)と課題(■)」</p> <p>□年間の単元計画や単元の目標は十分に考えられている。</p> <p>■授業内容は引き続き検討が必要。</p> <p>■子どもの「分かった」が本当に理解しているのか等、指導者側の慎重な判断が必要である。</p> <p>■知的障害教育の教科の本質を抑えた授業を考えた時には「体験」が重要になるのだが、「体験」に時間を掛け過ぎると授業が成立しない状況にもなる。</p>

これまでの全校研究会と同様に、授業研究会についても参加者を対象にアンケート調査(2種類)を実施した。

1つ目は、代表授業について、研究目的を踏まえた3つの質問に対する客観的な評価と自由記述の内容で実施した。

そして2つ目は、学習指導案書式の評価改善点について、自由記述で回答を依頼した。

毎回のアンケート結果は「学校研究だより」として客観的なデータと共に全校で共有を図るようにした(図Ⅳ-7、図Ⅳ-8)。



図Ⅳ-7 学校研究だより(代表授業)の例



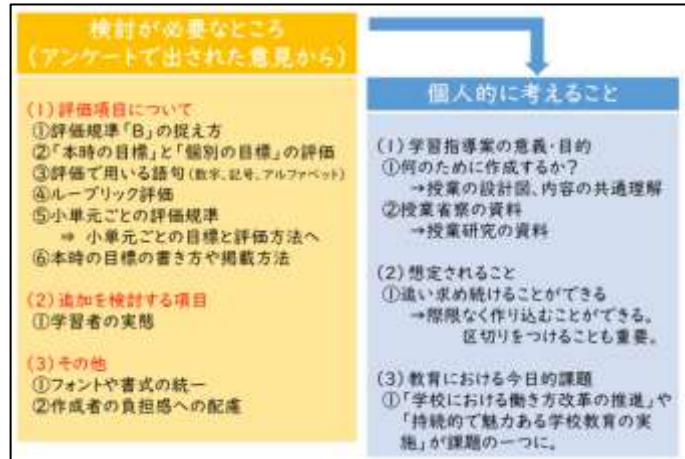
図Ⅳ-8 学校研究だより(指導案書式の評価改善)の一部

2) 指導計画書の改善

学習指導案書式のアンケートについて、図IV-9の通り結果をまとめ、改善の方向性を出し合いながら研究部の中で検討を重ねた。

(1) 2021年度の指導計画

これまで単元計画と学習指導案について継続的な見直しを図っており、2021年度の成果の一つとして、図IV-10の通りまとめられた。今年度10月期は、同様の書式で授業研究会を進めた。



図IV-9 アンケート結果と改善の方向性

単元計画 (A4/1枚)	学習指導案 (A4/5~7枚) ※下記は一部抜粋

図IV-10 2021年度にまとめられた単元計画と学習指導案

(2) 2022年度10月期を踏まえた指導計画の改善結果

2022年11月以降指導計画の書式の検討を重ね、図IV-11の通りまとめた (詳細は章末資料IV-7)。基本的には単元計画の活用を継続しながら、作成者の負担過重にならないような書式として全校で統一した。

学習指導案=単元計画 (A4/1枚) +本時に関すること ※下記は一部抜粋

--	--	--

図IV-11 学習指導案の書式改善の結果 (抜粋)

4. 〈Ⅳ期〉 冬季研修・全校研究会の実施

1) 冬季研修会

冬季休業期間（12月末～1月初）に、冬季研修会（講師は本校の研究開発学校運営指導委員の先生）を行った。これまで教育課程モデルの検討や授業研究会を受けた課題が多数挙がっていた中だったため、講師の先生方からの専門性に基づく指導を通して、職員一人一人の課題解決を図るきっかけになっただけでなく、本研究のキーワードである「連続性」について改めて全校で再確認することができた。

表Ⅳ-7 冬季研修会の内容

期日	12月26日(月) AM	12月26日(月) PM
内容	横倉 久 先生（国立特別支援教育総合研究所） 「特別支援教育における授業づくりと学習評価」	田村 学 先生（國學院大學） 「知識の構造化と教科横断的な学び」
備考	アンケート結果（図Ⅱ-16）	アンケート結果（図Ⅱ-17）



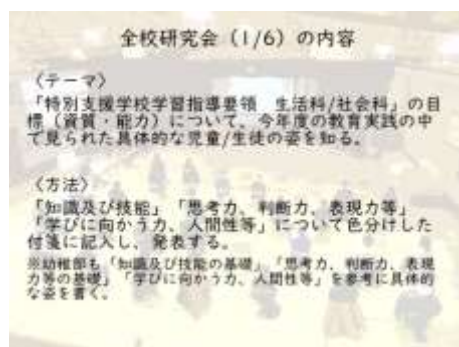
図Ⅳ-12 学校だより（抜粋）



図Ⅳ-13 学校だより（抜粋）

2) 全校研究会

1月6日(金)の全校研究会では「連続性（つながり）」について、全校職員を3つのグループに分けて語り合う場を設定した（図Ⅱ-18、写真Ⅱ-1）。



図Ⅳ-14 全校研究会の内容



写真Ⅳ-1 グループワークの様子

3つのグループに応じて様々な学びの姿が発表されており、アンケートからは他学部の実践を知ること意義、そして学部間で共に連続性を考えることの可能性についてもアイデアが寄せられた。より連続性に具体的に考え合うテーマを設定し、春季休業期間にその場を設定するよう振返りをを行っている。



図Ⅳ-15 グループワークの結果（Bグループ）

V. 次年度に向けて

1. 教育課程開発

1) 各教科の目標・内容の一本化に向けて

2022年度の一連の学校研究を通して、2023年度は次の方向性のもと検討を進める。

(1) 目標

小学部生活科においては小学校生活科の目標、中学部社会科・高等部社会科においては小学校社会科の目標に準拠し、実践研究を通してその連続性について検討する(表V-1、表V-2)。

表V-1 小学部生活科と小学校生活科の目標

<p>具体的な活動や体験を通して、生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p> <p>(1) 活動や体験の過程において、自分自身、身近な人々、社会及び自然の特徴やよみ、それらの関わり等に気付くとともに、生活上必要な習慣や技能を身に付けるようにする。(知識及び技能)</p> <p>(2) 自分自身や身の周りの生活のことや、身近な人々、社会及び自然と自分との関わりについて理解し、考えることを表現することができるようにする。(思考力、判断力、表現力等)</p> <p>(3) 自分自身や身の周りの生活のことや、身近な人々、社会及び自然と自分との関わりについて理解し、考えることを表現することができるようにする。(思考力、判断力、表現力等)</p>
<p>具体的な活動や体験を通して、生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p> <p>(1) 活動や体験の過程において、自分自身、身近な人々、社会及び自然の特徴やよみ、それらの関わり等に気付くとともに、生活上必要な習慣や技能を身に付けるようにする。(知識及び技能)</p> <p>(2) 身近な人々、社会及び自然と自分との関わりについて理解し、自分自身や身の周りの生活について考える、表現することができるようにする。(思考力、判断力、表現力等)</p> <p>(3) 身近な人々、社会及び自然と自分との関わりについて理解し、自分自身や身の周りの生活について考える、表現することができるようにする。(思考力、判断力、表現力等)</p>

表V-2 各学校・学部の社会科の目標

<p>中学部</p> <p>社会科の学習を通して、社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p> <p>(1) 社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p> <p>(2) 社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p>
<p>小学校</p> <p>社会科の学習を通して、社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p> <p>(1) 社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p> <p>(2) 社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p>
<p>高等部</p> <p>社会科の学習を通して、社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p> <p>(1) 社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p> <p>(2) 社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p>
<p>中学校</p> <p>社会科の学習を通して、社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p> <p>(1) 社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p> <p>(2) 社会生活に関わる思考・考え方を養い、自立した生活を営むことのできる資質・能力を身に付け育成することを目指す。</p>

(2) 内容

小学部生活科においては小学校生活科の内容、中学部社会科・高等部社会科においては小学校社会科の内容を基に実践研究を通してその連続性について検討する(図V-1、図V-2)。



図V-1 小学部生活科と小学校生活科を踏まえた内容の検討

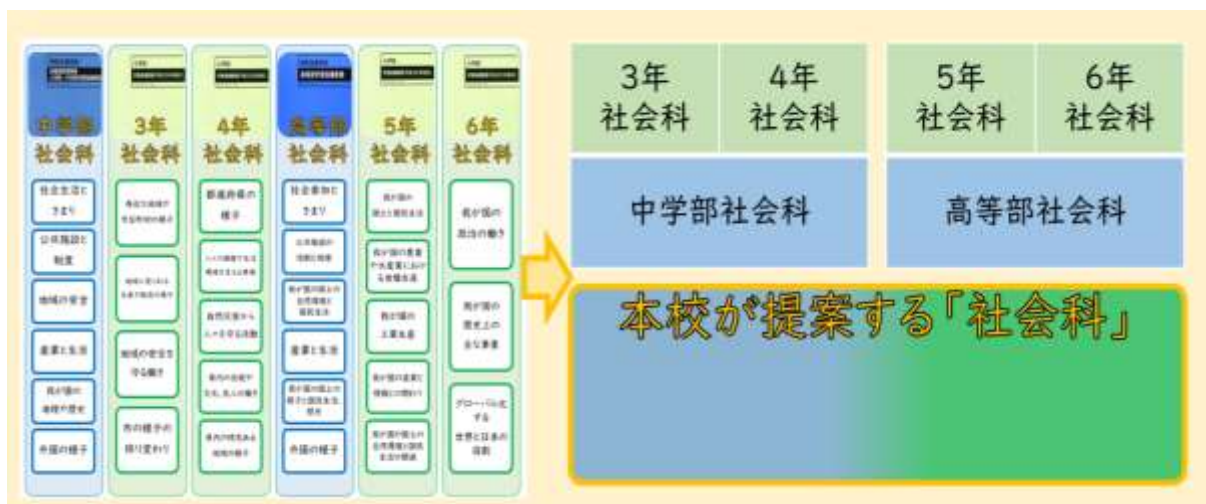


図 V-2 特別支援学校社会科と小学校社会科を踏まえた内容の検討

(3) 授業時数

本校では2020年度よりカリキュラム・マネジメントを通して授業時数も含めた教育課程の評価改善を進めている。小学部は2020年度時点で生活科の時数を表V-3の通り設定している。中学部と高等部については、2021年度までは教科等合わせた指導の中で社会科・理科を行ってきた経緯がある。しかし2022年度より教科単独で社会科・理科について各35時間を設定した。2023年度についても表の時数設定のもと、各教科の学習を進める。

表 V-3 年間授業時数

授業時数の編成				
学部		年間授業時数 (総時間数)	そのうち対象とする 教科の年間授業時間数	
小学部	1・2年	984時間	生活科	504時間
	3・4年	1062時間		488時間
	5・6年	1062時間		488時間
中学部		1101時間	社会科	各35時間
			理科	
高等部		1163時間	社会科	各35時間
			理科	

小学校における生活科・社会科・理科の年間の標準授業時間数は表V-4の通りである。学校種による授業時数の差を踏まえつつ、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領に記載されている知的障害のある児童生徒の教育的対応の基本等、特別支援教育において継承・発展されてきた知見も十分に抑えた指導内容等の提案を行う。

表 V-4 小学校社会科・理科・生活科の標準授業時間数

区分		第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
各教科	社会			70	90	100	105
	理科			90	105	105	105
	生活	102	105				

「IV. 1年次の実践 2-2」の知的障害特別支援学校を対象に実施した調査研究からも、多くの特別支援学校において教育課程も含め教科学習の実施については様々な課題があると思われる。そこで、特に社会科・理科については、表V-4の授業時数に近づけるのではなく、表V-3の授業時数を基に学びの段階的な学びの連続性のあり方について教育課程モデルとして提案を行うようにしたい。

VI. 文献

- 中央教育審議会（2016）特別支援教育部会における審議の取りまとめについて（報告）
- 文部科学省（2017）小学校学習指導要領.
- 文部科学省（2017）小学校学習指導要領解説 総則編.
- 文部科学省（2017）小学校学習指導要領解説 生活編.
- 文部科学省（2017）小学校学習指導要領解説 理科編.
- 文部科学省（2017）小学校学習指導要領解説 社会編.
- 文部科学省（2017）中学校学習指導要領.
- 文部科学省（2017）中学校学習指導要領解説 理科編.
- 文部科学省（2017）中学校学習指導要領解説 社会編.
- 文部科学省（2018）特別支援学校教育要領・学習指導要領.
- 文部科学省（2018）特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 総則編（幼稚部・小学部・中学部）.
- 文部科学省（2018）特別支援学校学習指導要領解説 各教科等編（小学部・中学部）.
- 文部科学省（2019）特別支援学校高等部学習指導要領.
- 文部科学省（2020）特別支援学校学習指導要領解説 知的障害者教科等編（上・下、高等部）.
- 国立教育政策研究所（2020）指導と評価の一体化のための学習評価に関する参考資料小学校生活
- 国立教育政策研究所（2020）指導と評価の一体化のための学習評価に関する参考資料小学校理科
- 国立教育政策研究所（2020）指導と評価の一体化のための学習評価に関する参考資料小学校社会
- 国立教育政策研究所（2020）指導と評価の一体化のための学習評価に関する参考資料中学校理科
- 国立教育政策研究所（2020）指導と評価の一体化のための学習評価に関する参考資料中学校社会
- 全国特別支援学校知的障害教育校長会編著（2020）知的障害特別支援学校における「深い学び」の実現，
横倉久監修，東洋館出版社.
- 新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議（2021）新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議 報告.
- 筑波大学附属大塚特別支援学校（2021）研究紀要， 第66集.
- 三浦光哉・若松雅文・川村修弘編著（2021）知的障害教育の「教科別の指導」と「合わせた指導」，三浦光哉監修，
ジアース教育新社.
- 筑波大学附属桐が丘特別支援学校編著（2022）障害の重い子供のための各教科の授業づくり，下山直人監修，
ジアース教育新社.

（文責：佐藤義竹）